

東日本大震災

社会の頑健性と復興に向けた意思

Council on Foreign Relations主催の会合(ニューヨーク)

2011年4月14日

日本銀行総裁

白川 方明

図表1

今回の地震の規模は日本の観測史上最大

		マグニチュード
東日本大震災	2011年3月11日	9.0
阪神・淡路大震災	1995年1月17日	7.3
関東大震災	1923年9月1日	7.9
スマトラ島沖地震	2004年12月26日	9.1
チリ地震	2010年2月27日	8.8
ロサンゼルス地震	1994年1月17日	6.7

2010年の成長率や失業率はG7諸国の中で日本のパフォーマンスが最も良かった

(%)

	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	イタリア	カナダ
実質GDP 成長率	3.9	2.9	3.6	1.5	1.3	1.2	3.1
失業率	5.1	9.6	7.7	9.8	7.9	8.4	8.0

(注) 実質GDP成長率、失業率とも2010年平均。

震災の影響を最も強く受けた4県のGDPシェアは6.2%

(シェア、%)

	茨城県	宮城県	福島県	岩手県	4県合計
名目GDP	2.2	1.6	1.5	0.9	6.2
面積	1.6	1.8	3.6	4.0	11.1

(注) 名目GDPは2007年度の値。
 (資料) 総務省「日本の統計」、内閣府「県民経済計算」

サプライチェーンを通じる影響は国際的にも波及し得る

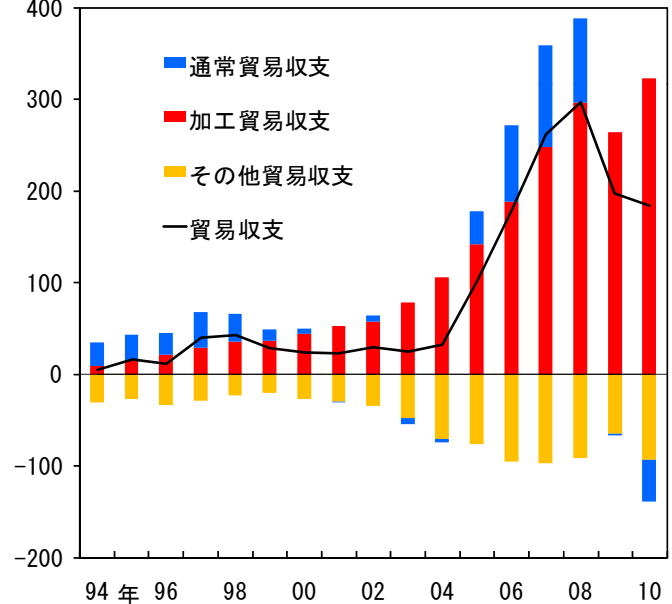
＜中国の輸出入国別シェア＞

(シェア、%)

輸出		輸入	
米国	18.0	日本	12.7
香港	13.8	韓国	9.9
日本	7.7	台湾	8.3
韓国	4.4	米国	7.3
ドイツ	4.3	ドイツ	5.3

＜中国の貿易収支＞

(10億ドル)



(注) 1. 輸出入国別シェアの計数は、2010年の値。

2. 通常貿易収支は、国内市場向けの輸入品と国内の原材料を用いて生産された輸出品の収支。

加工貿易収支は、加工およびその後の再輸出を前提に中国に持ち込まれる輸入品とそれを用いて生産された輸出品の収支。

(資料) CEIC

発電設備の毀損により、東京電力の電力供給能力は低下

周波数	電力会社	発電設備の電力供給能力 (点検で停止中の設備能力を含む)		(b)/(a) ($\%$)
		地震前(a) $\langle \text{百万kW} \rangle$	地震後(b) $\langle \text{百万kW} \rangle$	
50Hz	北海道	7.4	7.4	100
	東北	17.0	11.4	67
	東京	65.0	50.1	77
60Hz	中部	32.6	32.6	100
	北陸	8.0	8.0	100
	関西	34.3	34.3	100
	中国	12.0	12.0	100
	四国	6.7	6.7	100
	九州	20.0	20.0	100
	合計	203.0	182.5	90

(注) 地震後の電力供給能力は、3月末時点。

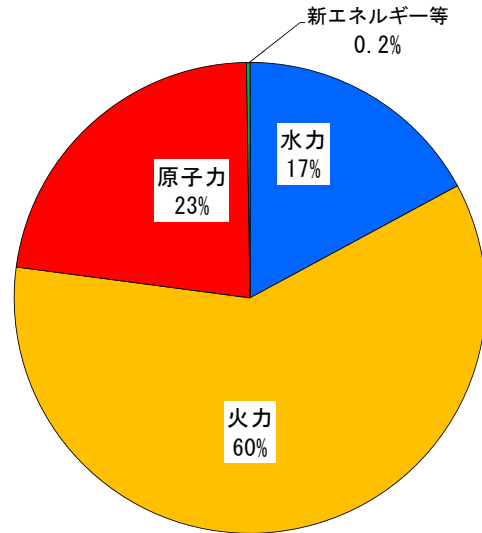
(資料) 電気事業連合会、各電力会社資料等

東京電力管内では、夏場に向けて電力不足が懸念される

＜東京電力管内の電力需給見通し＞
(4月8日時点)

震災前の供給力	5,200万kW
震災直後の供給力	3,100万kW
今夏の供給力見通し	4,650万kW程度
今夏のピーク時 需要見通し	5,500万kW程度

＜日本の原動力別発電能力＞



(注) 1. 震災前の供給力は、点検で停止中の設備を除いた、実際に同時点で供給可能であった最大電力。
2. 原動力別発電能力は2009年度時点。
(資料) 東京電力、電気事業連合会

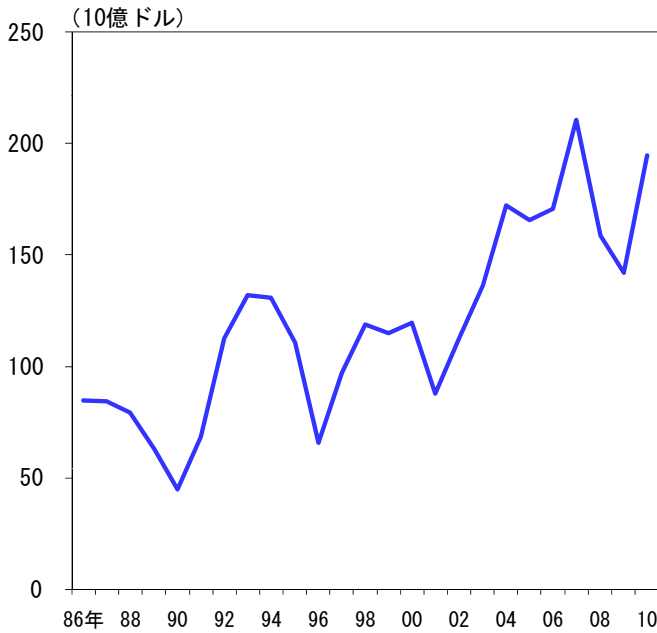
資本ストックの推定毀損額はGDPの約3～5%

	資本ストックの 毀損額	資本ストックの毀損率	
		毀損額/名目GDP	毀損額/ 資本ストック全体
東日本大震災 ^(注) (2011年)	16～25兆円	3～5%	1.4～2.2%
(注) 原子力発電関係の被害などは含まれていない。			
関東大震災 (1923年)	46億円	29 %	9 %
太平洋戦争 (1941～45年)	643億円	86 %	25 %
阪神・淡路大震災 (1995年)	9.9兆円	2 %	0.9 %

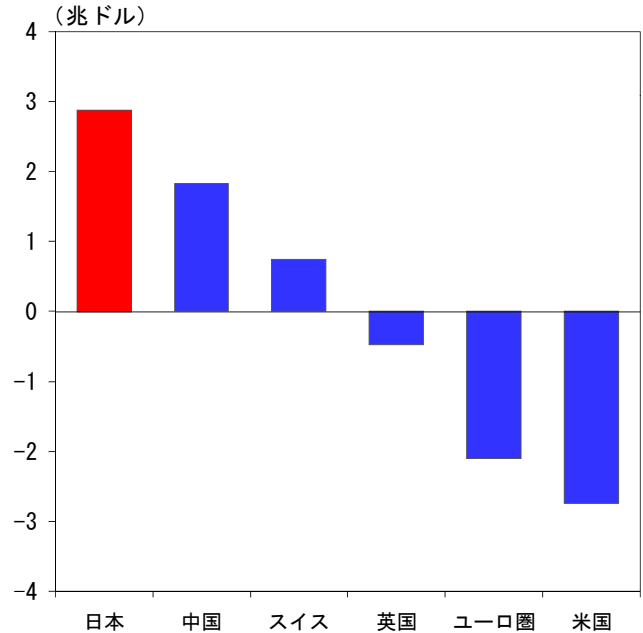
(資料) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議・震災対応特別会合資料」、「国民経済計算」、兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」、日本銀行調査局「日本金融史資料 明治大正編第22巻」、経済安定本部「太平洋戦争による我国の被害総合報告書」、大川他「長期経済統計 1 国民所得」等

日本の経常収支は黒字が続いており、世界最大の対外純債権国

＜日本の経常収支の推移＞



＜各国・地域の対外純資産＞

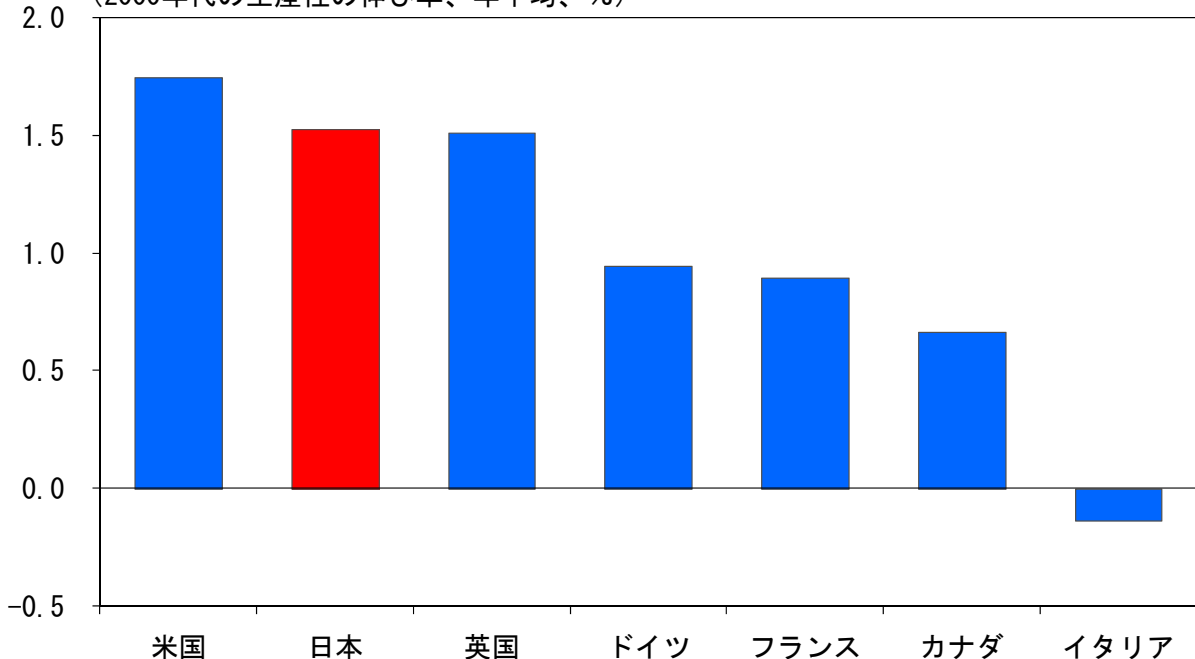


(注) 対外純資産は2009年末時点。

(資料) 財務省「国際収支統計」、「対外資産負債残高統計」、各国統計局等

2000年代の日本の生産性の伸び率は、G7諸国の中で最上位グループに属する

(2000年代の生産性の伸び率、年平均、%)

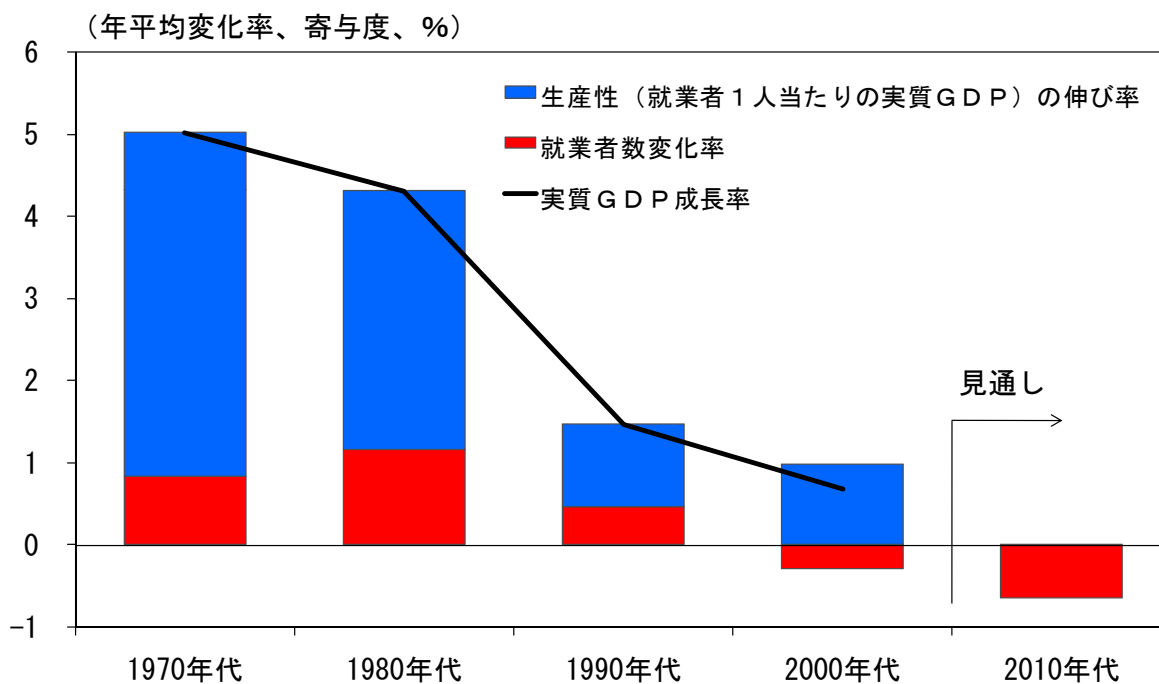


(注) 1. 生産性=実質GDP/就業者数

2. リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機の影響を除くため、2000~2008年の平均とした。

(資料) OECD

生産年齢人口の減少は、日本経済にとって大きな課題



(注) 1. 年度ベース。
 2. 2010年代の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2009年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)